

第1問 次の文章を読み、下の問い（問1～9）に答えなさい。

2020年は、アメリカ大統領選挙の年にあたる。アメリカをはじめ、世界の主要な国の選挙権年齢は満18歳以上であるが、日本は戦後から長らく男女とも満20歳以上であった。しかし、2015年の公職選挙法改正で、ようやく満18歳以上に引き下げられ、全国的には2016年の参議院議員通常選挙から実施された。また、2018年には民法も改正され、2022年4月から民法上の成年年齢も18歳に引き下げられる予定である。成年に達すると、財産的行為について親権者等の同意は不要となり、消費者である皆さん自身が、成年であることの自覚と責任をもって商品の購入などの契約を行わなければならない。

そもそも消費者運動は、19世紀中頃のイギリスで生活協同組合運動が起こったのが始まりと言われている。アメリカでは1960年代にラルフ・ネーダーによる企業告発をきっかけにさかんになった。1962年には 大統領が特別教書において「消費者の四つの権利」を宣言した。日本でも1950年代半ば以降からの深刻な薬害・食品公害事件が発生したことを受けて、消費者保護基本法が1968年に制定された。同法で、欠陥商品による危害の防止や商品選択に必要な情報（計量・表示・規格）の適正化などが定められた。同法は、2004年に消費者基本法に改正された。

1970年には、消費者への情報提供や苦情処理などにあたる特殊法人として が発足し、各地に も設置された。1972年の割賦販売法の改正では、わが国の法律で初めて 制度が創設され、商品購入後、一定期間内ならば無償・無条件（違約金の支払いや相手方の同意は不要）で契約の取り消しができるようになった。1994年には製造物責任法が制定され、商品の欠陥により消費者が被害を受けた場合、製造者（企業）の過失の有無にかかわらず、製造者が責任を負うこととなった。さらに、2000年には消費者契約法が制定され、詐欺まがいや脅迫まがいの勧誘で消費者が契約を結んだ場合、消費者の要求で契約を取り消すことができるようになった。そして、2009年には消費者庁が設置された。

以上のような法制度と諸組織の拡充を通じて、消費者の権利の尊重や消費生活の安定と向上が図られてきた。また企業にも、社会的な立場を重視した事業活動や法令遵守が重要であるという認識も広がっている。わたしたち消費者も、行政や企業に頼るだけでなく、消費の主体として消費生活にかかわる関心や意欲、態度を持ち、必要な知識や能力を備えた、自立した賢い消費者になるという自覚が必要となるであろう。

問1 文中の , に入る用語として最も適当なものを、次の①～④のうちからそれぞれ一つずつ選びなさい。

- | | | |
|---|--------------|-------------|
| 1 | ① F. ルーズベルト | ② リンカーン |
| | ③ ニクソン | ④ ケネディ |
| 2 | ① クーリングオフ | ② コンシューマリズム |
| | ③ ネガティブオプション | ④ セーフティーネット |

問2 文中の と に入る用語の組合せとして最も適当なものを、次の①～⑥のうちから一つ選びなさい。

- | | |
|--------------|------------|
| ① A 国民生活センター | B 日本消費者連盟 |
| ② A 国民生活センター | B 消費生活センター |
| ③ A 国民生活局 | B 日本消費者連盟 |
| ④ A 国民生活局 | B 消費生活センター |
| ⑤ A 経済企画庁 | B 日本消費者連盟 |
| ⑥ A 経済企画庁 | B 消費生活センター |

問3 下線部aのアメリカ大統領についての記述として最も適当なものを、次の①～④のうちから一つ選びなさい。

- ① 大統領は、連邦議会に法律案を提出することができる。
- ② 大統領は、大統領選挙人によって連邦議会議員の中から選ばれる。
- ③ 大統領は、連邦議会下院の不信任決議により罷免されることがある。
- ④ 大統領は、連邦議会に教書を送り、法律や予算の審議などを勧告できる。

問4 下線部bの参議院議員通常選挙についての記述として最も適当なものを、次の①～④のうちから一つ選びなさい。

- ① 選挙区の候補者は、比例代表にも同時に立候補できる。
- ② 比例代表選挙では、全国が11のブロックに分けられた。
- ③ 比例代表選挙により、毎回、合計72名が改選される。
- ④ 2018年の公職選挙法改正により、比例代表にいわゆる特定枠が設けられた。

問5 下線部㉓の民法が属するとされる分類として最も適当なものを、次の①～④のうちから一つ選びなさい。

- ① 私法 ② 社会法 ③ 公法 ④ 手続法

問6 下線部㉔の「消費者の四つの権利」として適当でないものを、次の①～④のうちから一つ選びなさい。

- ① 商品に意見を反映させる権利 ② 商品の価格を下げさせる権利
③ 商品を安全に使用できる権利 ④ いろいろな商品を選ぶ権利

問7 下線部㉕に関連して、食品公害事件の組合せとして最も適当なものを、次の①～⑥のうちから一つ選びなさい。

- ① 森永ヒ素ミルク事件 スモン事件
② サリドマイド事件 カネミ油症事件
③ 森永ヒ素ミルク事件 サリドマイド事件
④ カネミ油症事件 スモン事件
⑤ 森永ヒ素ミルク事件 カネミ油症事件
⑥ スモン事件 サリドマイド事件

問8 下線部㉖に関連して、2006年の消費者契約法の改正で導入された制度として最も適当なものを、次の①～④のうちから一つ選びなさい。

- ① リサイクル制度 ② 自立支援制度
③ 消費者団体訴訟制度 ④ リコール制度

問9 下線部㉗に関連して、日本の行政機構の改編に関する記述として適当でないものを、次の①～④のうちから一つ選びなさい。

- ① 2001年に、通商産業省と運輸省が統合され国土交通省となった。
② 2001年に、大蔵省は財務省に改編された。
③ 環境庁は、2001年に環境省に昇格した。
④ 防衛庁は、2007年に防衛省に昇格した。

第2問 次の対話文を読み、下の問い（問1～8）に答えなさい。

生徒：先生、数年前から話題になっている **A** とは何ですか？

先生：環太平洋パートナーシップに関する包括的及び先進的な協定のことで、 **A** は英語の略称だよ。日本など11カ国が参加し、2018年に発効した。

生徒：参加するとどのようなメリットがあるのですか？

先生：参加国内では関税を撤廃したり、削減したりすることになる。日本の輸出が増える可能性があるね。

生徒：日本はかつて、欧米諸国との間で貿易摩擦問題がありましたよね。

先生：そうだね。為替レートも今日ほど円高ではなく、いろいろな品目で問題が生じた。日本は1980年代に、 **B** について対米輸出自主規制を行ったね。

先生：ところで、1980年代の後半は、国際政治の面でも転換期になった。知っているかい。

生徒：1989年のベルリンの壁の崩壊ですか。

先生：そうだね。東西冷戦の象徴だったベルリンの壁が崩壊した。そして同年12月には **C** で冷戦終結が宣言された。

生徒：その後、ソ連が崩壊したんですよね。

先生：そう、歴史的な大事件だ。1990年代の後半には、アジア経済でも大変なことがあったね。

生徒：1997年、 **D** の通貨バブルが暴落したことですな。

先生：これをきっかけに、インドネシアや韓国などアジアの他の国の通貨も暴落し、世界経済は混乱した。

生徒：また、この影響で1998年に **E** も財政危機に陥ったんですよね。

先生：そのとおり。これらの通貨危機に対し、IMFなどの国際機関や日本、アメリカなどの先進国が経済支援を行ったね。そして、さらに約10年後の2008年9月、アメリカのリーマン・ブラザーズの経営破綻を機に世界経済は同時不況に陥ることとなった。

この危機に対処するため、同年11月、アメリカのワシントンでG20による金融サミットが開催されたよ。そしてそれ以降、このG20金融サミットはほぼ毎年開催されることとなる。

生徒：国際政治も国際経済も、安定と平和を模索しているのですね。

問1 文中の **A** と **B** に入る用語の組合せとして最も適当なものを、次の①～⑥のうちから一つ選びなさい。 **11**

- ① A A P E C B 鉄鋼
- ② A A P E C B 自動車
- ③ A A P E C B カラーテレビ
- ④ A T P P B 鉄鋼
- ⑤ A T P P B 自動車
- ⑥ A T P P B カラーテレビ

問2 文中の **C** , **D** および **E** に入る国名の組合せとして最も適当なものを、次の①～⑧のうちから一つ選びなさい。 **12**

- ① C マルタ D ベトナム E ギリシャ
- ② C マルタ D タイ E ロシア
- ③ C モナコ D ベトナム E ギリシャ
- ④ C モナコ D タイ E ロシア
- ⑤ C マルタ D タイ E ギリシャ
- ⑥ C モナコ D タイ E ギリシャ
- ⑦ C マルタ D ベトナム E ロシア
- ⑧ C モナコ D ベトナム E ロシア

問3 下線部a)に関連して、円高が日本経済や国民生活に与える影響についての説明として最も適当なものを、次の①～④のうちから一つ選びなさい。 **13**

- ① 輸出品の現地価格は下落し、輸出量が減少するため貿易収支の改善につながる。
- ② 円の価値が高くなっているので日本の製品がよく売れ、輸出量が増え貿易黒字となる。
- ③ 原油価格や輸入品の価格は下落するため国内物価を安定させるが、輸出量が減少するため景気悪化の要因となる。
- ④ 輸出品の現地価格は上昇し、輸出量が増加するため貿易収支の悪化につながる。

問4 下線部⑥に関連して、冷戦期の核軍縮の動向に関する記述として最も適当なものを、次の①～④のうちから一つ選びなさい。 14

- ① 核兵器保有国の拡大を防止するため、アメリカ、ソ連、イギリスなどが核拡散防止条約に調印した。
- ② アメリカとソ連の間でC F E条約が結ばれ、中距離核兵器が全廃された。
- ③ アメリカとソ連はS A L T IIを調印し、戦略核兵器の段階的な削減が実現した。
- ④ 国連総会で包括的核実験禁止条約が採択・施行され、地下核実験を含むすべての核爆発をとまなう核実験が禁止された。

問5 下線部③に関連して、国際連合の主要機関である安全保障理事会に関する記述として最も適当なものを、次の①～④のうちから一つ選びなさい。 15

- ① 安全保障理事会は、事務総長を任命する権限を持っている。
- ② 安全保障理事会は、常任理事国と非常任理事国より構成されるが、日本はそのいずれにも就いたことがない。
- ③ 安全保障理事会の表決方法によれば、すべての理事国は拒否権を行使できる。
- ④ 安全保障理事会が拒否権により機能しないとき、「平和のための結集」決議にもとづき、総会が、平和と安全のための措置を勧告することができる。

問6 下線部④の先進国の経済支援に関連して、日本のODA（政府開発援助）の記述として最も適当なものを、次の①～④のうちから一つ選びなさい。 16

- ① 近年、日本のODA大綱が改定され、新しく開発協力大綱が閣議決定された。
- ② 日本のODAは、他の先進国と比較して、借款の比率が低く、贈与の比率が高い。
- ③ 日本のODAの供与先はラテンアメリカ諸国に集中しており、アフリカ諸国への援助の増大が求められている。
- ④ 日本のODAの総額は世界でも上位であり、対G N I比でみても、国際的な目標である0.7%を上回っている。

問7 下線部⑥に関連して、世界同時不況への対策のために開かれた2008年の金融サミットに関する記述として最も適当なものを、次の①～④のうちから一つ選びなさい。

17

- ① 2008年の金融サミットは、従来のG20財務大臣・中央銀行総裁会議を首脳級に格上げして開催された。
- ② 2008年の金融サミットには、フィリピンやベトナムなどのアジアの新興国も参加した。
- ③ G20にはアフリカ大陸からの参加国は存在せず、発展途上国と十分な議論が行われているとはいえない。
- ④ 2008年の金融サミットでは、NGOなどの市民団体も参加し、活発な議論が展開された。

問8 下線部⑦の平和に関する記述として**適当でないもの**を、次の①～④のうちから一つ選びなさい。 18

- ① インドネシアで開催されたアジア・アフリカ会議において、平和10原則が発表された。
- ② 国連平和維持活動は、国連憲章において明文で定められた活動である。
- ③ 国連難民高等弁務官事務所は、二度にわたりノーベル平和賞を受賞している。
- ④ 国際連盟の構想は、ウィルソン大統領による「平和原則14か条」の中に含まれている。

第3問 次の文章を読み、下の問い（問1～7）に答えなさい。

日本国憲法は、第41条で国会は「国権の最高機関」であると定め、国会を中心として国政が行われることを明らかにしている。そして、第43条第1項により、国会議員は「国民の代表」として国会の活動に参加する。憲法は、議員が自らの職責を十分に果たすことができるように、議員特権を与えている。

国会は、衆議院と参議院からなる^④両院制をとっている。議案は、まず、各院の 19 で実質的に審議され、次いで本会議に送られ議決される。国会の意思決定は、原則として両院の意思の一致を必要とするため 20 の制度を設けて調整を図っている。憲法などによって定められているこうした国会の制度は、民主主義の実現という目的も持っている。したがって、その運用や実態が民主主義の精神に則したものであるかどうかを常に注意していく必要がある。

民主主義の実現には基本的人権の保障が重要となる。よって日本国憲法に規定されている人権は、種類も豊富なものとなっている。自由権的な人権は、精神の自由、経済の自由、人身の自由で構成され、それぞれに具体的な人権規定がある。そのほかに^③国務請求権、^④参政権、^⑤社会権など多岐にわたるものが明文化されている。人権制約の面でも、大日本帝国憲法とは異なり、日本国憲法では公共の福祉による制約だけが規定されている。すなわち、第12条では、国民は基本的人権を「A してはならないのであって、常に公共の福祉のためにこれを利用する責任を負ふ。」と規定している。また、第13条では、「生命、自由及び B に対する国民の権利については、公共の福祉に反しない限り、立法その他の国政の上で、最大の尊重を必要とする。」と規定している。

さらに、今日の情報化社会においては新しい人権としてプライバシーの権利や知る権利が、また、経済発展につれて進行する環境破壊に対して良好な生活環境の保持を求める環境権も要求されるようになってきている。時代の変遷、社会の変化につれて、人権の内容も変わっていくのは当然のことであろう。

問1 文中の 19、20 に入る用語として最も適当なものを、次の①～⑧のうちからそれぞれ一つずつ選びなさい。

- | | | | |
|---------|-------|-------|--------|
| ① 両院協議会 | ② 臨時会 | ③ 審議会 | ④ 緊急集会 |
| ⑤ 特別会 | ⑥ 公聴会 | ⑦ 委員会 | ⑧ 枢密院 |

問2 文中の **A** と **B** に入る用語の組合せとして最も適当なものを、次の①～④のうちから一つ選びなさい。 **21**

- ① A 侵害 B 財産
- ② A 侵害 B 幸福追求
- ③ A 濫用 B 幸福追求
- ④ A 濫用 B 財産

問3 下線部①の議員特権についての記述として最も適当なものを、次の①～④のうちから一つ選びなさい。 **22**

- ① 議員在任中は逮捕されることはない。
- ② 議院での演説・討論・表決について、院外では責任を問われない。
- ③ 議員でなければ国務大臣に就任できない。
- ④ 議員在任中の活動は、両院の国政調査権の対象とはならない。

問4 下線部②の両院制に関する記述として**適当でないもの**を、次の①～④のうちから一つ選びなさい。 **23**

- ① この制度の趣旨は、国会を構成する一つの議院の暴走を抑制し、慎重な審議を確保することにある。
- ② 現状では参議院の政党化が進み、その独自の機能が失われる傾向にあり、参議院の存在意義が問われている。
- ③ 法律案の再可決や予算の議決については衆議院の優越が認められているが、条約の承認については両院は対等である。
- ④ 両院は、議員の任期、議員の資格要件、解散の有無、選挙制度などにおいて異なっている。

問5 下線部③の精神の自由に含まれないものを、次の①～④のうちから一つ選びなさい。 **24**

- ① 学問の自由
- ② 報道の自由
- ③ 職業選択の自由
- ④ 通信の秘密

問6 下線部㉔の人身の自由について、日本国憲法の保障する権利内容に関する記述として適当でないものを、次の①～④のうちから一つ選びなさい。 25

- ① 逮捕および捜索・押収には、現行犯などの場合を除いて、法務大臣の発する令状が必要である。
- ② 奴隷的拘束およびその意に反する苦役からの自由が保障されている。
- ③ 公務員による拷問や残虐な刑罰が禁止されている。
- ④ 刑罰手続だけでなく、罪刑法定主義や適正手続の保障を含むと理解されている。

問7 下線部㉕の社会権に関する記述として最も適当なものを、次の①～④のうちから一つ選びなさい。 26

- ① 日本国憲法は勤労の権利や義務について規定するとともに、賃金・労働時間その他の労働条件の最低基準を定めている。
- ② わが国では、公務員の争議行為は全面的に禁止されているが、最高裁判所はこうした制限について違憲と判断したことがある。
- ③ 社会権を世界で初めて規定した文書はバージニア権利章典である。
- ④ 最高裁判所は、朝日訴訟において、日本国憲法第25条の規定は、国家の政策上の指針を定めたもので国民に具体的な権利を保障したものではない、と判断した。

第4問 次の文章を読み、下の問い（問1～7）に答えなさい。

経済学の父と称されるアダム＝スミスは、イギリス産業革命のころ『諸国民の富』を出版し、一国の生産量・富をいかにして増大させるかを考察した。そして自由放任主義を主張し、経済活動は市場の自由な取引に任せておけばよいと説いた。このような自由経済の考え方に基づいて、資本主義経済は成長・発展をしていくこととなる。

今日の資本主義社会では、資金も金融市場で取り引きされる。特に巨大な株式会社が発達している現在では、産業資金の供給の面からも、金融機関の役割が大きい。金融機関のなかでも特に日本銀行は、日本の中央銀行として、市中通貨量の調節などの金融政策を担当し、戦後^①の日本経済を支えてきた。金融政策の手段としては、公開市場操作、基準割引率及び基準貸付利率（公定歩合）操作、支払準備率操作などがある。^②

日本は1950年代半ばに高度経済成長期を迎え、経済大国としての道を歩むことになる。^③しかし、1973年の第一次石油危機で高度経済成長は終焉する。そして日本は、1985年の^④ 27 により円高不況に陥ったが、内需拡大政策や低金利政策を行い、比較的短期間で不況から脱出した。そして日本銀行による低金利政策が続いたことによって、土地などの不動産への投資が拡大し、平成景気が到来した。しかし、金融引き締め政策が遅れたことなどにより地価が急落し、バブルが崩壊する。その後、多くの銀行が不良債権を抱えることとなり、1990年代後半からはデフレ状況に陥った。それが景気回復の足を引っ張ると判断した日本銀行は、通貨供給量の拡大を図るために、28 政策や量的緩和政策を実施した。やがて2006年には「景気は回復傾向である」と判断し、このような政策は終了することとなる。しかし、2008年の世界金融危機の影響を受け、景気は再び悪化した。実質経済成長率は、2008年度と2009年度の2年連続でマイナス成長を記録した。

さらに、2011年の東日本大震災の影響もあり、貿易収支が赤字となった。これは現行基準の統計方式の下で初めてのことである。こうした景気の低迷を受けて、日本銀行は、2006年7月に解除した 28 政策を2010年10月に事実上復活させることとなる。2012年には政権交代が生じ、2度目の登板となる安倍晋三が内閣総理大臣に指名され、^⑤ 第二次安倍内閣が発足した。同内閣の下、日本銀行は2013年1月に、デフレーションからの脱却と持続的な経済成長を実現するため、政府と政策連携を強化し、物価安定の目標を消費者物価の前年比上昇率2%とすることを決定した。日本銀行は、その後も「量的・質的金融緩和」と名付けられた新たな緩和策など、さまざまな景気回復政策を行い、2016年1月には日銀当座預金残高の一部（超過準備金）にマイナス金利を導入することを決定した。

問1 文中の 27 , 28 に入る用語として最も適切なものを、次の①～④のうちからそれぞれ一つずつ選びなさい。

- | | | |
|----|--------------|----------|
| 27 | ① ルーブル合意 | ② オスロ合意 |
| | ③ ブレトン＝ウッズ合意 | ④ プラザ合意 |
| 28 | ① インフレ＝ターゲット | ② 国債買い入れ |
| | ③ ゼロ金利 | ④ 積極的財政 |

問2 下線部①の日本銀行の役割の説明として**適当でないもの**を、次の①～④のうちから一つ選びなさい。 29

- ① 国庫金の管理を行うなど、政府の銀行としての役割を果たす。
- ② 金融機関以外の企業と家計に直接貸し出しを行うことができる。
- ③ 外国為替相場の安定のため、財務大臣の指示に基づいて外国為替市場に介入する。
- ④ 日本銀行における口座を通じて銀行間の決済サービスを提供している。

問3 下線部②の公開市場操作の説明として最も適切なものを、次の①～④のうちから一つ選びなさい。 30

- ① 売りオペレーションは、通貨供給量を減少させ、景気を刺激する。
- ② 売りオペレーションは、通貨供給量を増大させ、景気を抑制する。
- ③ 買いオペレーションは、通貨供給量を減少させ、景気を抑制する。
- ④ 買いオペレーションは、通貨供給量を増大させ、景気を刺激する。

問4 下線部㉓の高度経済成長期に関する記述として最も適当なものを、次の①～④のうちから一つ選びなさい。 31

- ① 1950年代には「神武景気」「岩戸景気」という好況期があり、生産設備も拡張されて朝鮮特需に対応できる経済構造が築かれた。
- ② 1960年代半ば、東京オリンピック後に一時期不況に見舞われ、経営に行き詰まった証券業界最大手企業が日銀特融を受けるなどした。
- ③ 1960年代後半には、ドルと金の交換を停止するニクソン・ショックの影響により、日本経済は一時的にデフレーションに陥った。
- ④ 高度経済成長期の企業は、事業活動に必要な資金を主に外国銀行からの借入れで調達した。

問5 下線部㉔に関連して、この時期、内需拡大政策や低金利政策以外に政府や企業が行ったこととして最も適当なものを、次の①～④のうちから一つ選びなさい。 32

- ① 政府は、傾斜生産方式を採用し、石炭や鉄鋼などの重要産業に重点的に投資した。
- ② 政府は、自由貿易ではなく、保護貿易政策によって海外からの安価な商品の流入を防いだ。
- ③ 企業は、人員削減や経費節約によって収益の悪化を防ごうとする減量経営を行った。
- ④ 企業は、日本国内ではなく積極的に海外に進出し、工場を現地で設立した。

問6 下線部㉔の不良債権に関する記述として最も適当なものを、次の①～④のうちから一つ選びなさい。 33

- ① 金融機関の所有している土地の価格が下がって含み損が発生したため、金融機関の不良債権問題が生じた。
- ② バブル崩壊後、大量の不良債権を抱えた金融機関が、企業への貸し出しを抑制したことは「貸し渋り」と言われて批判された。
- ③ 大量の不良債権を抱えた金融機関を救済するため、多額の公的資金が投入され、金融機関の経営破綻は免れた。
- ④ 不良債権問題の発生で日本経済は低迷が続き、完全失業率は1990年代末には10%を超えた。

問7 下線部㉕に関連して、安倍政権の政策や同政権成立以降の日本経済についての記述として**適当でないもの**を、次の①～④のうちから一つ選びなさい。 34

- ① 安倍政権が打ち出した経済政策が好意的にとらえられ、日経平均株価は一時バブル期に記録した史上最高値を上回った。
- ② 為替市場が円安基調となり、東日本大震災後には1ドル70円台であった為替レートが、同政権成立後には1ドル120円台を記録した。
- ③ 安倍政権は、日本銀行に対して積極的な金融緩和を求める一方、機動的な財政政策をうたって公共事業費を増額した。
- ④ 前政権下では休眠状態であった経済財政諮問会議を復活させるなど、経済政策を充実させるための組織の整備を行った。

政治・経済 サンプル問題 正解

100点満点

大問	解答番号	正解	配点	大問	解答番号	正解	配点	
第1問 30点	1	④	3	第3問 24点	19	⑦	3	
	2	①	3		20	①	3	
	3	②	3		21	③	3	
	4	④	3		22	②	3	
	5	④	3		23	③	3	
	6	①	3		24	③	3	
	7	②	3		25	①	3	
	8	⑤	3		26	④	3	
	9	③	3		第4問 24点	27	④	3
	10	①	3			28	③	3
第2問 22点	11	⑤	2	29		②	3	
	12	②	2	30		④	3	
	13	③	3	31		②	3	
	14	①	3	32		④	3	
	15	④	3	33		②	3	
	16	①	3	34		①	3	
	17	①	3					
	18	②	3					